

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 三島 清憲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 三島 清憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
連結会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益(継続事業) (百万円)	40,977	38,954	161,160
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業) (百万円)	1,888	1,033	928
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失)(全事業) (百万円)	1,020	7	4,335
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業) (百万円)	848	775	5,275
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	59,472	52,190	53,157
資産合計 (百万円)	116,756	115,679	118,832
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (円)	42.48	0.29	180.51
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.9	45.1	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,728	2,920	13,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,274	2,630	8,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,416	2,517	3,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,430	18,196	20,470

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2018年4月2日に完成車事業を譲渡したことに伴い同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、中国における受注の増加はあったものの、日本、米州及びアジアにおける受注の減少などにより、389億5千4百万円と前年同期に比べ20億2千3百万円、4.9%の減収となりました。利益につきましては、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における生産安定化費用の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少などにより、営業利益は、12億6百万円と前年同期に比べ6億1千4百万円、33.7%の減益となりました。税引前四半期利益は、10億3千3百万円と前年同期に比べ8億5千5百万円、45.3%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、7百万円と完成車事業譲渡益を計上した前年同期に比べ10億1千3百万円、99.3%の減益となりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、54億8千9百万円と前年同期に比べ13億5千4百万円、19.8%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、11億9千万円と前年同期に比べ6億7千5百万円の悪化となりました。

（米州）

米州においては、自動車部品の受注の減少などにより、売上収益は、102億6百万円と前年同期に比べ2億6千7百万円、2.5%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などはあったもののユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における生産安定化費用が減少したことなどにより、3億2千2百万円と前年同期に比べ1億3千1百万円の改善となりました。ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を進めております。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、92億3千4百万円と前年同期に比べ6億1千6百万円、7.1%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や機種構成差などにより、12億5千8百万円と前年同期に比べ3億2千7百万円、35.1%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、140億2千5百万円と前年同期に比べ10億1千8百万円、6.8%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少や機種構成変化などにより、12億8千8百万円と前年同期に比べ5億1千万円、28.4%の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,156億7千9百万円と前年度に比べ31億5千3百万円の減少となりました。減少した要因は、使用権資産の増加はあったものの、現金及び現金同等物やその他の流動資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、504億5百万円と前年度に比べ9億5千1百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の金融負債の増加はあったものの、営業債務及びその他の債務や借入金が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、652億7千5百万円と前年度に比べ22億2百万円の減少となりました。減少した要因は、非支配持分やその他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益10億3千3百万円、減価償却費及び償却費18億1千万円などはあったものの、有形固定資産の取得による支出27億9千4百万円、長期借入金の返済による支出6億7千8百万円及び配当金の支払額15億7千4百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は181億9千6百万円となり、前年度に比べ22億7千4百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益10億3千3百万円、減価償却費及び償却費18億1千万円などにより、前年同期に比べ8億8百万円減少し、29億2千万円（前年同期は37億2千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出27億9千4百万円などにより、事業譲渡による収入67億1千9百万円があった前年同期に比べ69億4百万円増加し、26億3千万円（前年同期は42億7千4百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出6億7千8百万円及び配当金の支払額15億7千4百万円などはあったものの、前年同期に比べ58億9千9百万円減少し、25億1千7百万円（前年同期は84億1千6百万円の支出）となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、9億5千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		24,042,700		3,686		3,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,010,900	240,109	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		240,109	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,300		29,300	0.12
計		29,300		29,300	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,470	18,196
営業債権及びその他の債権		26,335	25,857
その他の金融資産	10	5,137	4,485
棚卸資産		9,218	9,013
その他の流動資産		1,987	1,423
流動資産合計		63,146	58,974
非流動資産			
有形固定資産		47,760	47,529
無形資産及びのれん		4,423	4,366
使用权資産		-	672
その他の金融資産	10	776	1,349
繰延税金資産		1,837	1,919
退職給付に係る資産		553	441
その他の非流動資産		337	429
非流動資産合計		55,686	56,705
資産合計		118,832	115,679

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		19,914	18,708
借入金	10	12,867	12,058
その他の金融負債		338	586
未払法人所得税		1,147	1,175
引当金	6	1,891	1,795
その他の流動負債		4,466	4,923
流動負債合計		40,622	39,246
非流動負債			
借入金	10	717	500
その他の金融負債		145	573
退職給付に係る負債		5,614	5,812
繰延税金負債		3,942	3,862
その他の非流動負債		316	412
非流動負債合計		10,734	11,158
負債合計		51,355	50,405
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,488	3,488
利益剰余金		44,403	44,218
自己株式		25	25
その他の資本の構成要素		1,605	823
親会社の所有者に帰属する持分合計		53,157	52,190
非支配持分		14,319	13,085
資本合計		67,477	65,275
負債及び資本合計		118,832	115,679

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
売上収益	5, 8	40,977	38,954
売上原価		34,981	33,930
売上総利益		5,996	5,024
販売費及び一般管理費		2,996	2,982
研究開発費		1,243	953
その他の収益		89	146
その他の費用		25	28
営業利益		1,820	1,206
金融収益		99	69
金融費用		31	243
税引前四半期利益	5	1,888	1,033
法人所得税費用		899	697
継続事業からの四半期利益		989	336
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	820	-
四半期利益		1,809	336
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,020	7
非支配持分		789	329
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		8.34	0.29
非継続事業		34.14	-
基本的1株当たり四半期利益合計		42.48	0.29

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		1,809	336
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	181	414
純損益に振り替えられることのない項目 合計		181	414
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		59	1,377
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		59	1,377
その他の包括利益合計		239	964
四半期包括利益		1,569	628
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		848	775
非支配持分		722	147

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高		3,686	3,488	49,969	25
四半期包括利益					
四半期利益				1,020	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		-	-	1,020	-
所有者との取引等					
剰余金の配当	7			384	
所有者との取引等合計		-	-	384	-
2018年6月30日残高		3,686	3,488	50,605	25

2019年4月1日残高		3,686	3,488	44,403	25
四半期包括利益					
四半期利益				7	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		-	-	7	-
所有者との取引等					
剰余金の配当	7			192	
所有者との取引等合計		-	-	192	-
2019年6月30日残高		3,686	3,488	44,218	25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2018年4月1日残高		596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益							
四半期利益					1,020	789	1,809
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		181		181	181		181
在外営業活動体の換算差額			8	8	8	67	59
四半期包括利益合計		181	8	172	848	722	1,569
所有者との取引等							
剰余金の配当	7				384	1,286	1,670
所有者との取引等合計		-	-	-	384	1,286	1,670
2018年6月30日残高		416	1,303	1,718	59,472	12,287	71,759

2019年4月1日残高		124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477
四半期包括利益							
四半期利益					7	329	336
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		414		414	414		414
在外営業活動体の換算差額			1,196	1,196	1,196	182	1,377
四半期包括利益合計		414	1,196	782	775	147	628
所有者との取引等							
剰余金の配当	7				192	1,382	1,574
所有者との取引等合計		-	-	-	192	1,382	1,574
2019年6月30日残高		537	286	823	52,190	13,085	65,275

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,888	1,033
非継続事業からの税引前四半期利益	11	820	-
減価償却費及び償却費		1,673	1,810
金融収益		99	69
金融費用		31	243
子会社株式売却益		845	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,149	232
棚卸資産の増減額(は増加)		447	39
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,397	435
引当金の増減額(は減少)	6	-	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		10	233
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		104	112
その他(純額)		756	1,198
小計		5,026	3,892
利息及び配当金受取額		99	70
利息の支払額		32	11
法人所得税の支払額又は還付額		1,364	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,728	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,471	2,794
有形固定資産の売却による収入		7	26
無形資産の取得による支出		100	230
定期預金の預入又は払戻(純額)		40	375
事業譲渡による収入		6,719	-
その他(純額)		80	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,274	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,761	147
長期借入金の返済による支出		959	678
親会社の所有者への配当金の支払額		384	192
非支配持分への配当金の支払額		1,286	1,382
その他(純額)		26	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,416	2,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		413	2,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		166	48
現金及び現金同等物の期首残高		19,010	20,470
現金及び現金同等物の四半期末残高		18,430	18,196

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また、特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により当第1四半期連結会計期間の期首において、486百万円の使用権資産と779百万円のリース負債を追加的に認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産とリース負債を認識しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 延長又は解約オプションが含まれる契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用する。

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用した前連結会計年度末時点におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用したオペレーティング・リース契約と適用開始日時点の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)時点におけるオペレーティング・リース契約	779
前連結会計年度末(2019年3月31日)時点で認識したファイナンス・リース債務	234
適用開始日(2019年4月1日)時点で認識したリース負債	1,013

なお、上記以外にも基準書の新設、基準書の軽微な変更等がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間に含まれる同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,843	10,473	8,618	15,043	-	40,977	-	40,977
セグメント間の内部売上収益	2,644	21	316	304	29	3,313	3,313	-
合計	9,487	10,494	8,934	15,347	29	44,290	3,313	40,977
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	515	454	931	1,799	2	1,762	126	1,888

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,489	10,206	9,234	14,025	-	38,954	-	38,954
セグメント間の内部売上収益	2,106	0	333	314	23	2,776	2,776	-
合計	7,595	10,207	9,566	14,339	23	41,730	2,776	38,954
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	1,190	322	1,258	1,288	1	1,034	1	1,033

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	製品保証引当金
2019年4月1日残高	1,891
繰入額	
取崩額	40
在外営業活動体の為替換算差額	56
2019年6月30日残高	1,795

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
流動負債	1,891	1,795
非流動負債		
合計	1,891	1,795

当社グループは、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証に関連する費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	16	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	192	8	2019年3月31日	2019年6月26日

8. 売上収益

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、収益を認識しております。

また、当社グループにおけるサービスの提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該サービスを顧客に提供することにより、当社グループの履行義務が充足されるにつれて、収益を認識しております。

分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	6,664	10,117	8,926	15,347	-	41,054	778	40,276
サービスの提供	491	-	-	-	-	491	447	44
その他	2,332	377	7	-	29	2,745	2,089	656
合計	9,487	10,494	8,934	15,347	29	44,290	3,313	40,977

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	5,569	10,201	9,564	14,339	-	39,674	778	38,895
サービスの提供	181	-	-	-	-	181	160	21
その他	1,845	6	2	-	23	1,875	1,837	38
合計	7,595	10,207	9,566	14,339	23	41,730	2,776	38,954

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業	8.34	0.29
非継続事業	34.14	-
基本的1株当たり四半期利益合計	42.48	0.29

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎
 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	200	7
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	820	-
基本的 1 株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	1,020	7

期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
期中平均普通株式数	24,013,420	24,013,355

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。なお、長期借入金の公正価値測定におけるレベル区分はレベル 2 に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	3,219	3,223	2,537	2,541

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	569	-	72	641
その他	-	-	0	0
金融資産合計	569	-	72	641

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	531	-	702	1,234
その他	-	-	0	0
金融資産合計	531	-	703	1,234

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	691	72
その他の包括利益	619	631
期末残高	72	703

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

11. 非継続事業

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	845	-
費用	25	-
非継続事業からの税引前四半期利益	820	-
法人所得税費用	-	-
非継続事業からの四半期利益	820	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の収益には、四日市製作所の株式売却関連損益が845百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,719	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	6,694	-

12. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下「YOM」という。）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下「Matsu社」という。）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟)

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。